



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <https://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 奥村 泰宏

TEL 0772-46-3151

定時株主総会開催予定日 2020年3月24日

配当支払開始予定日

2020年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,701	14.6	144	11.4	266	5.3	188	17.8
2018年12月期	10,213	△0.4	129	△57.7	253	△43.5	160	△56.4

(注) 包括利益 2019年12月期 392百万円 (—%) 2018年12月期 △183百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	68.75	—	1.0	1.2	1.2
2018年12月期	58.35	—	0.8	1.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 △3百万円 2018年12月期 △3百万円

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	22,977	19,573	83.7	7,031.46
2018年12月期	21,757	19,319	87.1	6,924.63

(参考) 自己資本 2019年12月期 19,237百万円 2018年12月期 18,946百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	247	374	△138	8,233
2018年12月期	△2,359	△829	△138	7,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	50.00	50.00	137	85.7	0.7
2019年12月期	—	—	—	50.00	50.00	137	72.7	0.7
2020年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00		85.5	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	4.7	150	289.9	220	145.0	120	170.9	43.86
通期	11,000	△6.0	140	△2.8	260	△2.3	160	△14.9	58.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	3,806,660 株	2018年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,070,811 株	2018年12月期	1,070,602 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	2,735,921 株	2018年12月期	2,736,422 株

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	11,278	14.6	153	10.6	282	5.2	201	17.6
2018年12月期	9,838	1.3	139	△47.7	268	△34.6	171	△52.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	73.39	—
2018年12月期	62.39	—

※当社は、2018年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	22,359		19,027	85.1			6,954.71	
2018年12月期	21,101		18,746	88.8			6,851.60	

(参考) 自己資本 2019年12月期 19,027百万円 2018年12月期 18,746百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年12月期の個別業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,500	4.5	210	67.5	120	61.8	43.86	
通期	10,600	△6.0	260	△7.9	160	△20.3	58.48	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の動向が懸念される等、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資についても一部に持ち直しの動きがみられましたが、建設技術者・労働者の不足の問題や建設コストの上昇等の懸念事項を残しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期からの繰越工事が増加したことにより 117 億 1 百万円（前期比 14.6%増）となり、利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加したことにより営業利益は 1 億 4 千 4 百万円（前期比 11.4%増）、経常利益は 2 億 6 千 6 百万円（前期比 5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 1 億 8 千 8 百万円（前期比 17.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は大型工事の受注が減少したことにより 77 億 2 千 9 百万円（前期比 36.0%減）となりました。完成工事高は繰越工事的増加により 114 億 7 千 5 百万円（前期比 14.6%増）となり、セグメント利益は完成工事高の増加に伴い完成工事総利益が増加したことにより、5 億 7 千 5 百万円（前期比 3.6%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

積水ハウス(株)	同) ニューツーリズム・トリップベース 1 号本体工事
社会福祉法人北星会	社会福祉法人 北星会 (仮称) 天橋園群施設整備計画 グループホーム・デイサービス新築工事および付帯工事
(株)東祥	(仮称) ホリデイスポーツクラブ京都新築工事
日本下水道事業団	京丹後市小栓川雨水ポンプ場建設工事その 2
国土交通省	日高豊岡南道路北部地区舗装工事

主な完成工事

京都市	京都市分庁舎 (仮称) 新築工事 ただし、建築主体その他工事
医療法人社団石鎚会	同志社山手病院・やすらぎ苑新築工事
(株)ワイエムシィ	Y F S プロジェクト
国土交通省	三田市地区中流築堤工事
国土交通省	国道 2 7 号井坪大橋補強工事

(製造・販売事業等)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は 5 億 6 千 8 百万円（前期比 4.9%減）、セグメント利益は 4 千 2 百万円（前期はセグメント損失 1 千 3 百万円）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに堅調に推移することが予想されますが、厳しい受注競争が継続することに加え、技術者・技能労働者の不足や原材料価格の高騰が懸念される等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高 110 億円、売上高 110 億円、営業利益 1 億 4 千万円、経常利益 2 億 6 千万円、親会社株主に帰属する当期純利益 1 億 6 千万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産につきましては、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より12億2千万円増加し、229億7千7百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債につきましては、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より9億6千6百万円増加し、34億5百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末より2億5千4百万円増加し、195億7千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億8千3百万円増加（前期は33億2千7百万円の減少）し、82億3千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加がありました。税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加等により、2億4千7百万円の増加（前期は23億5千9百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の償還による収入等により、3億7千4百万円の増加（前期は8億2千9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、1億3千8百万円の減少（前期は1億3千8百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	85.3	85.6	82.9	87.0	83.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	34.6	43.0	57.7	59.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	16.8	—	—	70.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	1,225.5	—	—	274.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年1回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立って経営環境の変化等への対応に備えるとともに、今後の事業展開に有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は、1株当たり50円の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり50円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,750	8,233
受取手形・完成工事未収入金等	4,387	5,251
有価証券	—	473
未成工事支出金等	421	532
その他	172	20
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	12,728	14,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,400	1,404
減価償却累計額	△1,156	△1,168
建物及び構築物 (純額)	244	235
機械装置及び運搬具	1,747	1,721
減価償却累計額	△1,614	△1,619
機械装置及び運搬具 (純額)	133	102
土地	1,214	1,214
その他	96	97
減価償却累計額	△91	△93
その他 (純額)	5	4
有形固定資産合計	1,596	1,556
無形固定資産		
	19	17
投資その他の資産		
投資有価証券	7,049	6,529
長期貸付金	28	35
その他	572	558
貸倒引当金	△234	△225
投資その他の資産合計	7,415	6,897
固定資産合計	9,030	8,470
資産合計	21,757	22,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,125	1,695
未払法人税等	8	133
未成工事受入金	104	246
完成工事補償引当金	20	19
工事損失引当金	30	22
その他	394	414
流動負債合計	1,681	2,529
固定負債		
繰延税金負債	409	505
役員退職慰労引当金	332	355
その他	16	16
固定負債合計	757	876
負債合計	2,439	3,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,143
利益剰余金	16,714	16,765
自己株式	△2,026	△2,027
株主資本合計	17,809	17,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,355
その他の包括利益累計額合計	1,137	1,355
非支配株主持分	372	336
純資産合計	19,319	19,573
負債純資産合計	21,757	22,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,213	11,701
売上原価	9,192	10,655
売上総利益	1,021	1,046
販売費及び一般管理費	891	902
営業利益	129	144
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	26	26
受取配当金	55	68
投資事業組合運用益	6	—
不動産賃貸料	38	39
貸倒引当金戻入額	5	2
雑収入	14	14
営業外収益合計	147	152
営業外費用		
支払利息	1	1
持分法による投資損失	3	3
不動産賃貸原価	15	18
租税公課	3	3
保証料	1	2
訴訟関連費用	1	0
雑支出	2	3
営業外費用合計	24	30
経常利益	253	266
特別利益		
固定資産売却益	25	7
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	25	37
特別損失		
固定資産除却損	44	3
減損損失	20	1
投資有価証券評価損	9	7
その他	0	0
特別損失合計	74	12
税金等調整前当期純利益	204	292
法人税、住民税及び事業税	11	126
法人税等調整額	38	△9
法人税等合計	49	118
当期純利益	155	174
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	160	188

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	155	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	218
その他の包括利益合計	△337	218
包括利益	△183	392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△178	406
非支配株主に係る包括利益	△5	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,691	△2,024	17,788
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			160		160
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23	△2	21
当期末残高	1,000	2,121	16,714	△2,026	17,809

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,475	1,475	377	19,640
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				160
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△337	△337	△5	△342
当期変動額合計	△337	△337	△5	△322
当期末残高	1,137	1,137	372	19,319

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	16,714	△2,026	17,809
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する当期純利益			188		188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	51	△1	73
当期末残高	1,000	2,143	16,765	△2,027	17,882

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,137	1,137	372	19,319
当期変動額				
剰余金の配当				△137
親会社株主に帰属する当期純利益				188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				23
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	218	△37	181
当期変動額合計	218	218	△37	254
当期末残高	1,355	1,355	336	19,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	204	292
減価償却費	93	75
減損損失	20	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△70	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26	△8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	24
受取利息及び受取配当金	△85	△97
支払利息	1	1
持分法による投資損益 (△は益)	3	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△30
有形固定資産除売却損益 (△は益)	20	△4
役員退職慰労金	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,621	△864
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	45	△111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△188	569
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△465	142
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2	△18
その他	△33	50
小計	△2,033	18
利息及び配当金の受取額	87	98
利息の支払額	△1	△1
役員退職慰労金の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△413	△19
法人税等の還付額	1	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	622	346
有形固定資産の取得による支出	△92	△22
有形固定資産の売却による収入	33	7
有形固定資産の除却による支出	△39	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△1,300	—
投資有価証券の売却による収入	19	46
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	3	4
関係会社出資金の払込による支出	△87	—
その他	14	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△136	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	△138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,327	483
現金及び現金同等物の期首残高	11,077	7,750
現金及び現金同等物の期末残高	7,750	8,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」19百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」409百万円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年1月1日至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,014	199	10,213	—	10,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	397	397	△397	—
計	10,014	597	10,611	△397	10,213
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	554	△13	541	△412	129
その他の項目					
減価償却費	42	37	79	9	89
持分法適用会社への投資額	—	229	229	—	229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34	—	34	26	60

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△412百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△451百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,475	226	11,701	—	11,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	341	341	△341	—
計	11,475	568	12,042	△341	11,701
セグメント利益	575	42	617	△473	144
その他の項目					
減価償却費	34	27	61	10	71
持分法適用会社への投資額	—	226	226	—	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23	12	34	—	34

(注) 1. セグメント利益の調整額△473 百万円には、セグメント間取引消去△11 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△462 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	1,387	建設事業
宮津与謝環境組合	1,383	建設事業

当連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京都府	1,883	建設事業、製造・販売事業等
宮津与謝環境組合	1,692	建設事業
(医)石鎚会	1,184	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	20	20

当連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	—	—	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額	6,924.63 円	7,031.46 円
1株当たり当期純利益	58.35 円	68.75 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018 年 1 月 1 日 至 2018 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	160	188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	160	188
期中平均株式数 (株)	2,736,422	2,735,921

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,295	7,820
受取手形	141	36
完成工事未収入金	4,108	5,033
兼業事業未収入金	28	37
有価証券	—	473
未成工事支出金	322	448
材料貯蔵品	36	45
未収入金	0	0
その他	165	13
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	12,093	13,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,147	1,147
減価償却累計額	△931	△945
建物(純額)	216	202
構築物	244	248
減価償却累計額	△219	△218
構築物(純額)	25	30
機械及び装置	1,585	1,559
減価償却累計額	△1,481	△1,474
機械及び装置(純額)	104	85
車両運搬具	104	104
減価償却累計額	△78	△88
車両運搬具(純額)	26	16
工具器具・備品	93	94
減価償却累計額	△88	△90
工具器具・備品(純額)	4	4
土地	1,175	1,175
有形固定資産合計	1,550	1,512
無形固定資産		
ソフトウェア	11	10
電話加入権	7	6
無形固定資産合計	18	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,027	6,508
関係会社株式	32	32
出資金	41	33
関係会社出資金	245	245
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	—	10
関係会社長期貸付金	23	20
長期前払費用	6	4
保険積立金	70	70
長期未収入金	205	203
その他	19	19
貸倒引当金	△232	△223
投資その他の資産合計	7,440	6,926
固定資産合計	9,007	8,454
資産合計	21,101	22,359
負債の部		
流動負債		
支払手形	129	534
工事未払金	929	1,121
未払金	46	41
未払費用	130	135
未払法人税等	8	125
未成工事受入金	101	244
預り金	37	36
完成工事補償引当金	19	19
工事損失引当金	30	22
従業員預り金	164	176
流動負債合計	1,593	2,453
固定負債		
繰延税金負債	414	509
役員退職慰労引当金	332	355
長期預り金	16	16
固定負債合計	762	879
負債合計	2,354	3,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	1,564	1,628
利益剰余金合計	16,514	16,578
自己株式	△2,026	△2,027
株主資本合計	17,609	17,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,137	1,355
評価・換算差額等合計	1,137	1,355
純資産合計	18,746	19,027
負債純資産合計	21,101	22,359

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,635	11,051
兼業事業売上高	203	227
売上高合計	9,838	11,278
売上原価		
完成工事原価	8,682	10,080
兼業事業売上原価	176	195
売上原価合計	8,857	10,275
売上総利益		
完成工事総利益	954	971
兼業事業総利益	28	32
売上総利益合計	981	1,003
販売費及び一般管理費	843	849
営業利益	139	153
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	26	26
受取配当金	55	68
投資事業組合運用益	6	—
不動産賃貸料	38	40
事務手数料等	13	12
貸倒引当金戻入額	5	2
雑収入	4	5
営業外収益合計	151	156
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸原価	15	18
租税公課	3	3
保証料	1	2
訴訟関連費用	1	0
雑支出	2	3
営業外費用合計	21	27
経常利益	268	282
特別利益		
固定資産売却益	25	7
投資有価証券売却益	—	30
特別利益合計	25	37
特別損失		
固定資産除却損	44	3
減損損失	20	1
投資有価証券評価損	9	6
特別損失合計	74	10
税引前当期純利益	219	310
法人税、住民税及び事業税	9	118
法人税等調整額	40	△9
法人税等合計	49	109
当期純利益	171	201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,530	16,480
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						171	171
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	34	34
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,564	16,514

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,024	17,577	1,475	1,475	19,052
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		171			171
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△337	△337	△337
当期変動額合計	△2	32	△337	△337	△306
当期末残高	△2,026	17,609	1,137	1,137	18,746

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,564	16,514
当期変動額							
剰余金の配当						△137	△137
当期純利益						201	201
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	64	64
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	1,628	16,578

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,026	17,609	1,137	1,137	18,746
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		201			201
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			218	218	218
当期変動額合計	△1	63	218	218	281
当期末残高	△2,027	17,672	1,355	1,355	19,027

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

社外監査役 西田 文明 (現 松宮税務会計事務所所属税理士)

・ 退任予定監査役

社外監査役 松宮 繁雄

③ 就任 (退任) 予定日

2020年3月24日

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	5,177	83.3	51.4	3,909	89.3	56.6	△ 1,269	△ 24.5
	民 間	1,036	16.7		468	10.7		△ 567	△ 54.8
	計	6,213	100.0		4,377	100.0		△ 1,836	△ 29.6
建 築	官 公 庁	1,814	30.9	48.6	37	1.1	43.4	△ 1,777	△ 98.0
	民 間	4,059	69.1		3,316	98.9		△ 744	△ 18.3
	計	5,873	100.0		3,352	100.0		△ 2,521	△ 42.9
合 計	官 公 庁	6,992	57.8	100.0	3,946	51.0	100.0	△ 3,046	△ 43.6
	民 間	5,095	42.2		3,784	49.0		△ 1,311	△ 25.7
	計	12,087	100.0		7,729	100.0		△ 4,357	△ 36.0

売上高

		前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		増 減				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率			
建設事業	土 木	官 公 庁	3,898	81.6	47.7	4,637	91.2	44.3	739	19.0
		民 間	876	18.4		446	8.8		△ 430	△ 49.1
		計	4,774	100.0		(46.7)	5,083		100.0	(43.4)
	建 築	官 公 庁	2,814	53.7	52.3	3,007	47.0	55.7	193	6.9
		民 間	2,426	46.3		3,384	53.0		958	39.5
		計	5,240	100.0		(51.3)	6,391		100.0	(54.6)
	計	官 公 庁	6,711	67.0	100.0	7,644	66.6	100.0	933	13.9
		民 間	3,302	33.0		3,830	33.4		528	16.0
		計	10,014	100.0		(98.0)	11,475		100.0	(98.1)
製造・販売事業等		199	(2.0)	226	(1.9)	27	13.6			
合計		10,213	(100.0)	11,701	(100.0)	1,488	14.6			

繰越工事高

		前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
土 木	官 公 庁	3,564	86.1	36.7	2,836	82.6	45.6	△ 728	△ 20.4
	民 間	577	13.9		599	17.4		22	3.8
	計	4,141	100.0		3,434	100.0		△ 706	△ 17.1
建 築	官 公 庁	4,033	56.5	63.3	1,063	25.9	54.4	△ 2,970	△ 73.7
	民 間	3,109	43.5		3,040	74.1		△ 69	△ 2.2
	計	7,142	100.0		4,103	100.0		△ 3,039	△ 42.6
合 計	官 公 庁	7,597	67.3	100.0	3,898	51.7	100.0	△ 3,699	△ 48.7
	民 間	3,686	32.7		3,639	48.3		△ 47	△ 1.3
	計	11,282	100.0		7,537	100.0		△ 3,745	△ 33.2

(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	4,881	83.6	49.9	3,485	89.5	△ 1,396	△ 28.6
	民 間	959	16.4		407	10.5	△ 553	△ 57.6
	計	5,840	100.0		3,892	100.0	△ 1,949	△ 33.4
建 築	官 公 庁	1,814	30.9	50.1	37	1.1	△ 1,777	△ 98.0
	民 間	4,059	69.1		3,316	98.9	△ 744	△ 18.3
	計	5,873	100.0		3,352	100.0	△ 2,521	△ 42.9
合 計	官 公 庁	6,695	57.2	100.0	3,522	48.6	△ 3,174	△ 47.4
	民 間	5,019	42.8		3,722	51.4	△ 1,296	△ 25.8
	計	11,714	100.0		7,244	100.0	△ 4,470	△ 38.2

売上高

		前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		増 減			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率		
建設事業	土 木	官 公 庁	3,591	81.7	45.6	4,280	91.8	688	19.2
		民 間	804	18.3		380	8.2	△ 424	△ 52.7
		計	4,395	100.0		(44.7)	4,660	100.0	(41.3)
	建 築	官 公 庁	2,814	53.7	54.4	3,007	47.0	193	6.9
		民 間	2,426	46.3		3,384	53.0	958	39.5
		計	5,240	100.0		(53.3)	6,391	100.0	(56.6)
	計	官 公 庁	6,405	66.5	100.0	7,287	65.9	881	13.8
		民 間	3,230	33.5		3,764	34.1	534	16.5
		計	9,635	100.0		(97.9)	11,051	100.0	(98.0)
製造・販売事業等		203	(2.1)	227	(2.0)	23	11.6		
合計		9,838	(100.0)	11,278	(100.0)	1,439	14.6		

繰越工事高

		前事業年度 (2018年12月31日)		当事業年度 (2019年12月31日)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
土 木	官 公 庁	3,423	85.9	35.8	2,628	81.7	△ 795	△ 23.2
	民 間	560	14.1		587	18.3	27	4.8
	計	3,983	100.0		3,215	100.0	△ 768	△ 19.3
建 築	官 公 庁	4,033	56.5	64.2	1,063	25.9	△ 2,970	△ 73.7
	民 間	3,109	43.5		3,040	74.1	△ 69	△ 2.2
	計	7,142	100.0		4,103	100.0	△ 3,039	△ 42.6
合 計	官 公 庁	7,455	67.0	100.0	3,690	50.4	△ 3,765	△ 50.5
	民 間	3,669	33.0		3,628	49.6	△ 42	△ 1.1
	計	11,125	100.0		7,318	100.0	△ 3,807	△ 34.2